

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	アドソル日進株式会社
【英訳名】	Ad-Sol Nissin Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 富三
【本店の所在の場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	(03)5796-3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 総務部長 三重野 裕彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	(03)5796-3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 後関 和浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 累計期間	第37期 第1四半期 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,487,669	1,703,270	7,097,009
経常利益又は経常損失() (千円)	13,309	3,198	221,566
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	26,561	3,970	95,239
持分法を適用した場合の投資利益(千円)			
資本金(千円)	499,756	499,756	499,756
発行済株式総数(千株)	1,521	1,521	1,521
純資産額(千円)	1,652,653	1,741,042	1,764,117
総資産額(千円)	3,115,826	3,704,808	3,680,626
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	18.07	2.70	64.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			20.00
自己資本比率(%)	53.0	47.0	47.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移につ

いては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第36期第1四半期累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失である為、又、第36期は潜在株式が存在しない為、更に、第37期第1四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

又、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期累計期間の財政状態、及び経営成績の分析は、次の通りであります。
尚、本項に記載した将来に関する事項については、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在している為に、実際の結果と異なる可能性があります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、震災直後ということもあり、供給網の寸断による鉱工業生産の減少と消費マインドの悪化を主因として急激に落ち込み、不要不急の支出の先送りも一部で見られましたが、企業のIT投資マインドには下げ止まりの傾向が見受けられます。

当社が属する情報サービス産業においては、顧客における内製化やグループ企業に発注する傾向が継続しており、又、価格引下げ要請が一層厳しくなる状況で推移しました。

このような環境下において、当社は次の重点施策に取組みました。

事業戦略では、ビジネス事業とエンジニアリング事業の整備・拡充として、同業及び顧客との営業連携強化並びに全社横断的なソリューション提案を行う専任組織を設置し、エンド・ユーザ開拓を推進しました。

又、新たなビジネス領域の開拓として、クラウド・ソリューションのコンサルティング・サービスを開始しました。

ユビキタス事業では、新たにスマート・ソリューション推進室を設置し、エネルギー・マネジメントシステムやスマート・グリッドに関連したソリューションの提供に取組みました。

又、ハードウェアに係る品質マネジメント・システムの認証取得に取組みました。

コーポレート戦略では、ソリューション開発の一環として、スマートフォンやタブレット端末を活用した新たなサービスの研究や技術習得に取組みました。

又、スキル意欲の向上とキャリア形成の促進策として、教育研修を実施しました。

組織及びプロジェクトのマネジメント・レベルの向上策として、判断のスピード化と顧客への提案・折衝及びプロジェクトの推進・管理等を含めた現場力を強化する為に、PMP資格者の育成に取組み、資格保持者は累計66名となりました。

又、業務効率向上に向け、新たに業務改革推進部を設置し、業務の改善及びIT化の推進に取組みました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,703百万円と前年同期比14.5%の増収となり、営業損失は1百万円（前年同期は19百万円の赤字）、経常損失は3百万円（前年同期は13百万円の赤字）となり、赤字額を改善しました。

又、四半期純損失は3百万円（前年同期は26百万円の赤字）となりました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

ビジネス事業

ビジネス事業では、「ソリューション・ビジネス」の拡大と、「システム・ライフサイクル」の総合サービスで、事業の安定と成長を目指しております。

重点施策としては、要件定義～設計・開発までの「一括請負」と、システム稼働後の「保守サービス」を、エンド・ユーザ志向で提供する活動を展開しました。

その結果、平成23年6月期の売上高は763百万円と前年同期比1.0%の増収となりました。

内訳として、インフォメーション分野は437百万円と前年同期比6.8%の減収、金融分野は325百万円と前年同期比13.9%の増収となりました。

インフォメーション分野では、公益企業向け大型基幹システムの1案件が開発工程を終え、保守業務に移行した為、業務量が減少しました。

金融分野では、信販向けカード業務が保守業務に移行したものの、営業店が順調に拡大しました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、顧客が提供する製品・サービスの開発における重要なポジションの獲得を目指して

おります。

重点施策としては、仕様決定段階からの参画とソリューション提案により、顧客から顔の見える存在としてプレゼンスを発揮する活動を展開しました。

その結果、平成23年6月期の売上高は831百万円と前年同期比25.2%の増収となりました。

内訳として、通信分野は153百万円と前年同期比14.1%の増収、制御分野は326百万円と前年同期比48.2%の増収、組込み分野は351百万円と前年同期比13.7%の増収となりました。

通信分野では、前期に減少した基地局管理が緩やかに回復しました。

制御分野では、航空関連業務が拡大した他、半導体洗浄装置関連業務が回復しました。

組込み分野では、従来型の携帯電話開発が縮小する一方で、スマートフォン及び事務機器向けOS関連を含めた次世代複合機の開発が拡大しました。

ユビキタス事業

ユビキタス事業では、「ユビキタス・ネットワーク技術」を中核として多種・異種の技術を融合した製品、技術サービス、システムを提供する活動を展開しました。

主な活動としては、ホームエネルギー・マネジメントシステムの開発、ZigbeeとPLCのハイブリッド型端末の開発、及びIDソリューションの開発に取り組んだ他、ユビキタス技術を研究する複数の機関との連携強化に取り組みました。

その結果、平成23年6月期の売上高は108百万円と前年同期比59.6%の増収となりました。

主な状況としては、環境情報サービスを目的とした温湿度監視システムや、エネルギー遠隔監視システムを納品した他、リアルタイムOSの販売も寄与しました。

財政状態の状況は次の通りであります。

流動資産は、2,680百万円と前事業年度末に比べ4百万円減少しました。

主な変動要因としては、受注の拡大により仕掛品が220百万円と前事業年度末に比べ89百万円増加しました。

又、売掛金の回収により受取手形及び売掛金が1,330百万円と前事業年度末に比べ197百万円減少した一方で、現金及び預金が838百万円と前事業年度末に比べ122百万円増加したこと等によります。

固定資産は、1,023百万円と前事業年度末に比べ28百万円増加しました。

主な変動要因としては、敷金の差入れ等により投資その他の資産が460百万円と前事業年度末に比べ34百万円増加したことによります。

これにより、資産合計は、3,704百万円と前事業年度末に比べ24百万円増加しました。

一方、流動負債は、1,084百万円と前事業年度末に比べ70百万円増加しました。

主な変動要因としては、法人税等の支払により未払法人税等が4百万円と前事業年度末に比べ116百万円減少した一方で、夏季賞与が確定したことから未払金が451百万円と前事業年度末に比べ337百万円増加したこと等によります。

固定負債は、879百万円と前事業年度末に比べ23百万円減少しました。

主な変動要因としては、借入金の返済により長期借入金が171百万円と前事業年度末に比べ18百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、1,963百万円と前事業年度末に比べ47百万円増加しました。

純資産は、1,741百万円と前事業年度末に比べ23百万円減少しました。

主な変動要因としては、期末配当金の支払により利益剰余金が1,107百万円と前事業年度末に比べ23百万円減少したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、47.0%と前事業年度末に対して0.9ポイント下降しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、重要な変更並びに新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社では、ユビキタス事業での製品実用化に向けた研究を行っています。

尚、当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1百万円であります。

又、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成24年3月期 第2四半期以降の事業環境の見通しですが、当社では、日銀短観や各種統計から、年後半に向けて持ち直すと見ています。

地震発生後も企業の投資意欲が大きく損なわれていないことに加え、復興需要の顕在化が予想されることから、先行きの設備投資は増加する見通しです。

一方、電力不足問題および電力不足対策としての製造拠点の海外シフト、資源価格の趨勢的な上昇など不透明感

が残っているため、回復のタイミングが後ズレするリスクも払拭できません。

情報サービス産業や当社の主要顧客の状況を見ると、伸長が期待できる環境対策や新規製品の生産等に投資を集中させて積極的に増収を狙う動きがある一方で、先延ばしにしてきた設備の更新投資については、業績推移を確認したうえで判断する、といった声もあり、投資に対して積極姿勢に転じた訳ではなさそうであります。

尚、企業のIT投資に関する意識は、ここ数年のトレンドであったコスト削減から、成長やBCP（事業継続）関連を最重要と位置づける傾向にあります。

このような環境下において、次の諸策に取組みます。

事業関連として、ビジネス事業とエンジニアリング事業においては「事業の拡充」に、コビキタス事業においては「事業モデルの確立」に取組みます。

又、コーポレート関連においては「競争優位の確立」に取組みます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

特記すべき事項はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

平成24年3月期の事業環境は、上半期は震災の影響から弱い動きが続くと見込んでおります。

下半期には海外経済の回復や官民双方での復興需要、生産活動の回復、各種の政策効果等を背景に、景気が持直すものの、電力供給の制約、サプライチェーンの復旧遅れ、原油価格上昇の影響等、景気の下振れリスクが存在し、先行きは不透明な状況にあると認識しております。

こうした中、顧客は、情報化投資に対する評価を厳格化させ、顧客と同視点での提案を要望したり、発注先を絞込んで管理コストの低減を図る動きを強めるものと考えられます。

又、開発予算の低価格化の動きが年々厳しさを増し、受注者側にとっては、低採算リスクの増大に繋がるものと考えられます。

更に、顧客は、営業・技術両面での対応を一層求める為、魅力のない企業の淘汰が進むものと考えられます。

しかも技術力だけでは差別化できなくなってきており、価格競争に巻き込まれる可能性が高まるものと考えられます。

こうした競争やリスクに対応していくには、オフショア開発の拡大・推進はもとより、キャッシュ・フロー管理の強化とコスト削減も、同時に進めていかなければなりません。

当社は、こうした環境予測から中期の課題として、「事業基盤の整備・拡充」、「プレゼンスの確立」、「競争優位の確立」について取組む必要があると考えております。

こうした取組みが、顧客信頼度を高め存在感ある企業へと繋がると共に、情報サービス業界における独自の地位を確立し、成長路線へと繋がるものと確信しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,521,910	1,521,910	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,521,910	1,521,910		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日 ~ 平成23年6月30日	-	1,521,910	-	499,756	-	204,756

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できない為、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,469,200	14,692	-
単元未満株式	普通株式 310	-	-
発行済株式総数	1,521,910	-	-
総株主の議決権	-	14,692	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アドソル日進(株)	東京都港区港南四丁目1番8号	52,400	-	52,400	3.44
計	-	52,400	-	52,400	3.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

尚、当社の監査人は次の通り交代しております。

第36期会計年度	明和監査法人
第37期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間	霞が関監査法人

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	715,707	838,170
受取手形及び売掛金	1,528,096	1,330,803
商品及び製品	16	16
仕掛品	130,894	220,494
原材料及び貯蔵品	39,520	42,230
その他	271,402	249,499
貸倒引当金	305	266
流動資産合計	2,685,333	2,680,948
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他(純額)	179,467	175,630
有形固定資産合計	550,636	546,799
無形固定資産	18,804	16,216
投資その他の資産	425,851	460,845
固定資産合計	995,292	1,023,860
資産合計	3,680,626	3,704,808
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,556	293,324
1年内返済予定の長期借入金	73,200	73,200
未払金	114,197	451,551
未払法人税等	120,472	4,265
賞与引当金	286,100	143,231
工事損失引当金	4,074	-
その他	130,233	118,967
流動負債合計	1,013,834	1,084,540
固定負債		
長期借入金	190,200	171,900
退職給付引当金	643,083	643,700
その他	69,391	63,625
固定負債合計	902,674	879,225
負債合計	1,916,508	1,963,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,756	499,756
資本剰余金	204,756	204,756
利益剰余金	1,130,297	1,107,223
自己株式	70,693	70,693
株主資本合計	1,764,117	1,741,042
純資産合計	1,764,117	1,741,042
負債純資産合計	3,680,626	3,704,808

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	1,487,669	1,703,270
売上原価	1,196,715	1,375,118
売上総利益	290,954	328,152
販売費及び一般管理費	310,115	330,080
営業損失 ()	19,161	1,928
営業外収益		
受取利息	5	2
保険返戻金	7,658	-
保険取扱手数料	585	433
雑収入	248	503
営業外収益合計	8,498	939
営業外費用		
支払利息	14	785
売上債権売却損	1,971	1,011
コミットメントフィー	660	412
営業外費用合計	2,646	2,209
経常損失 ()	13,309	3,198
特別利益		
貸倒引当金戻入額	952	-
特別利益合計	952	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	165
保険積立金解約損	1,006	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,590	-
特別損失合計	13,596	165
税引前四半期純損失 ()	25,953	3,363
法人税等	607	606
四半期純損失 ()	26,561	3,970

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

尚、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 7,293千円	減価償却費 6,890千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	19,103	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
関連会社の損益等から見て、重要性がない為、持分法を適用した場合の、投資の金額及び投資損益の金額は記載しておりません。	同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネス 事業	エンジニア リング事業	ユビキタス 事業	計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	755,790	664,107	67,771	1,487,669		1,487,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	755,790	664,107	67,771	1,487,669		1,487,669
セグメント利益又は 損失()	95,543	69,802	8,010	157,336	176,497	19,161

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 176,497千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネス 事業	エンジニア リング事業	ユビキタス 事業	計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	763,424	831,657	108,188	1,703,270		1,703,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	763,424	831,657	108,188	1,703,270		1,703,270
セグメント利益又は 損失()	81,916	111,970	5,770	199,657	201,586	1,928

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 201,586千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	18円07銭	2円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	26,561	3,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	26,561	3,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,469	1,469

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失である為、記載しておりません。当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

アドソル日進株式会社
取締役会御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドソル日進株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドソル日進株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成22年8月6日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。